



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,799	1.5	627	20.7	593	23.1	334	33.0
28年12月期第1四半期	8,668	7.6	790	0.0	771	0.1	498	11.3

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 320百万円 (27.7%) 28年12月期第1四半期 444百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	33.60	33.37
28年12月期第1四半期	50.75	45.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	21,671	7,817	35.9	734.19
28年12月期	21,231	7,202	33.8	723.21

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,786百万円 28年12月期 7,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		35.00	35.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,856	2.9	1,390	1.8	1,382	4.3	785	6.1	79.15
通期	36,320	4.1	2,733	13.4	2,723	17.2	1,440	33.0	145.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	10,956,465 株	28年12月期	10,268,795 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	350,473 株	28年12月期	350,473 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	9,942,933 株	28年12月期1Q	9,827,340 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などが見られ、個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外政治情勢の変化などから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向、人手不足による人件費の上昇、同業他社との競争激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第1四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87億99百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益6億27百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益5億93百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円（前年同期比33.0%減）と増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のための営業努力を行っており、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装、不採算店舗の業態変更・閉店などを行ってまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は83億92百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は9億51百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は4億6百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は2億85百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

当社グループの平成29年3月末時点の店舗数は804店舗（直営店（国内）449店舗、直営店（海外）6店舗、FC店（国内）347店舗、FC店（海外）2店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	139	6	286	—	431
神楽食堂 串家物語	88	—	16	—	104
手作り居酒屋 かつぼうぎ	34	—	11	—	45
つるまる	46	—	5	2	53
その他	142	—	29	—	171
合計	449	6	347	2	804

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億40百万円増加し、216億71百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から3億46百万円増加し、固定資産は94百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加4億88百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加41百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少し、138億53百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額6億49百万円、社債の減少額6億92百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、78億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の業績予測につきましては、平成29年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,953
売掛金	287	261
たな卸資産	208	193
前払費用	254	278
繰延税金資産	96	96
預け金	1,198	1,062
その他	174	185
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,684	5,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,246	13,326
減価償却累計額	△5,307	△5,428
減損損失累計額	△687	△646
建物及び構築物(純額)	7,250	7,251
工具、器具及び備品	4,621	4,661
減価償却累計額	△3,258	△3,315
減損損失累計額	△96	△91
工具、器具及び備品(純額)	1,266	1,254
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	40	87
その他	286	295
減価償却累計額	△249	△253
その他(純額)	36	42
有形固定資産合計	9,984	10,026
無形固定資産	64	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,218
関係会社株式	735	714
繰延税金資産	312	318
敷金及び保証金	3,896	3,906
その他	326	407
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,496	6,553
固定資産合計	16,545	16,640
繰延資産	0	-
資産合計	21,231	21,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380	1,456
未払金	1,128	1,339
未払費用	463	408
未払法人税等	559	295
未払消費税等	369	232
1年内返済予定の長期借入金	2,275	2,613
1年内償還予定の社債	692	-
賞与引当金	60	26
株主優待引当金	43	39
資産除去債務	6	6
その他	78	137
流動負債合計	7,058	6,555
固定負債		
長期借入金	5,705	6,017
リース債務	25	31
繰延税金負債	25	26
預り保証金	320	320
資産除去債務	893	902
固定負債合計	6,969	7,298
負債合計	14,028	13,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705	2,025
資本剰余金	1,584	1,905
利益剰余金	4,743	4,730
自己株式	△875	△875
株主資本合計	7,158	7,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△12
為替換算調整勘定	13	12
その他の包括利益累計額合計	14	0
新株予約権	18	19
非支配株主持分	11	11
純資産合計	7,202	7,817
負債純資産合計	21,231	21,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,668	8,799
売上原価	2,913	3,181
売上総利益	5,754	5,618
販売費及び一般管理費	4,963	4,990
営業利益	790	627
営業外収益		
受取利息	0	1
賃貸収入	7	9
その他	5	5
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	15	13
社債利息	0	0
賃貸収入原価	6	6
持分法による投資損失	6	24
その他	4	5
営業外費用合計	33	50
経常利益	771	593
特別利益		
固定資産売却益	79	-
その他	0	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
店舗解約損	3	1
固定資産除却損	20	13
減損損失	5	1
その他	-	2
特別損失合計	29	18
税金等調整前四半期純利益	822	574
法人税等	323	239
四半期純利益	499	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	498	334

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	499	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△12
繰延ヘッジ損益	△9	-
為替換算調整勘定	△12	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△54	△13
四半期包括利益	444	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	320
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(現金決済条項付)の転換請求に伴い、新株式680,270株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,025百万円、資本剰余金が1,905百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,250	417	8,668	—	8,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,250	417	8,668	—	8,668
セグメント利益	1,027	295	1,322	△531	790

(注) 1. セグメント利益の調整額△531百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なもの、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による5百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,392	406	8,799	—	8,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,392	406	8,799	—	8,799
セグメント利益	951	285	1,237	△609	627

(注) 1. セグメント利益の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による1百万円の減損損失を計上しております。